

一般送配電事業者の インバランス収支の状況について

平成30年1月30日（火）



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

一般送配電事業者のインバランス収支の状況

- 一般送配電事業者のインバランス収支（平成29年8月までの暫定値）が各社とも比較的大きな赤字となっていることを、第24回制度設計専門会合で報告した。

注）本年度分から調整力の公募による調達を開始され、調整力への指令に伴う変動費の算定方法が大きく変更されたことにより、インバランス収支の状況が昨年度と大きく異なっている。

- インバランス料金算定方法変更の効果が表れる初月となる平成29年10月の一般送配電事業者のインバランス収支は、2社が黒字、8社は引き続き赤字であったがその多くが上半期より赤字幅が縮小。10社合計の月間赤字額も6割程度に縮小。（約27億円→約16億円）

平成29年4～10月分インバランス収支

単位:百万円	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	合計
4～9月平均	-163	-141	-743	-282	-11	-842	-254	-141	-122	-8	-2,707
10月	-178	-129	-454	-20	21	-547	-204	9	-48	-8	-1,558
4～10月合計	-1,156	-974	-4,912	-1,715	-42	-5,587	-1,729	-839	-781	-56	-17,791

※インバランス収支：一般送配電事業者による試算値であり、確定した値ではない。

(参考) インバランス収支の算定方法

第24回制度設計専門会合(2017.11)
事務局資料

- インバランス収支は、主に、インバランス単価及び調整力のkWh価格とインバランス量とから算定される。

(イメージ)

不足
インバランス
対応

インバランス料金の収入
(不足インバランス補給分) − 上げ調整に係る支出 = 不足インバランス対応
の収支

余剰
インバランス
対応

下げ調整に係る収入 − インバランス料金の支出
(余剰インバランス買取分) = 余剰インバランス対応
の収支

その他

他の送配電との電力融通に係る収入・支出
インバンスリスク料の収入 (FIT制度による収入) = その他

合計：インバランス収支

平成29年10月及び11月のエリアインバランスの状況（月間合計値・全国ベース）

- 平成29年10月及び11月のエリアインバランス量（全国・全コマの合計値及び平均値）は、平成29年4～9月平均と比べ縮小傾向。
- 内訳別に見ると、余剰のコマ合計値は減少し、不足のコマ合計値は増加している。
- 一般送配電事業者のインバランス収支の赤字幅は平成29年10月は縮小したものの、エリアインバランス量の縮小ほど減っていない。

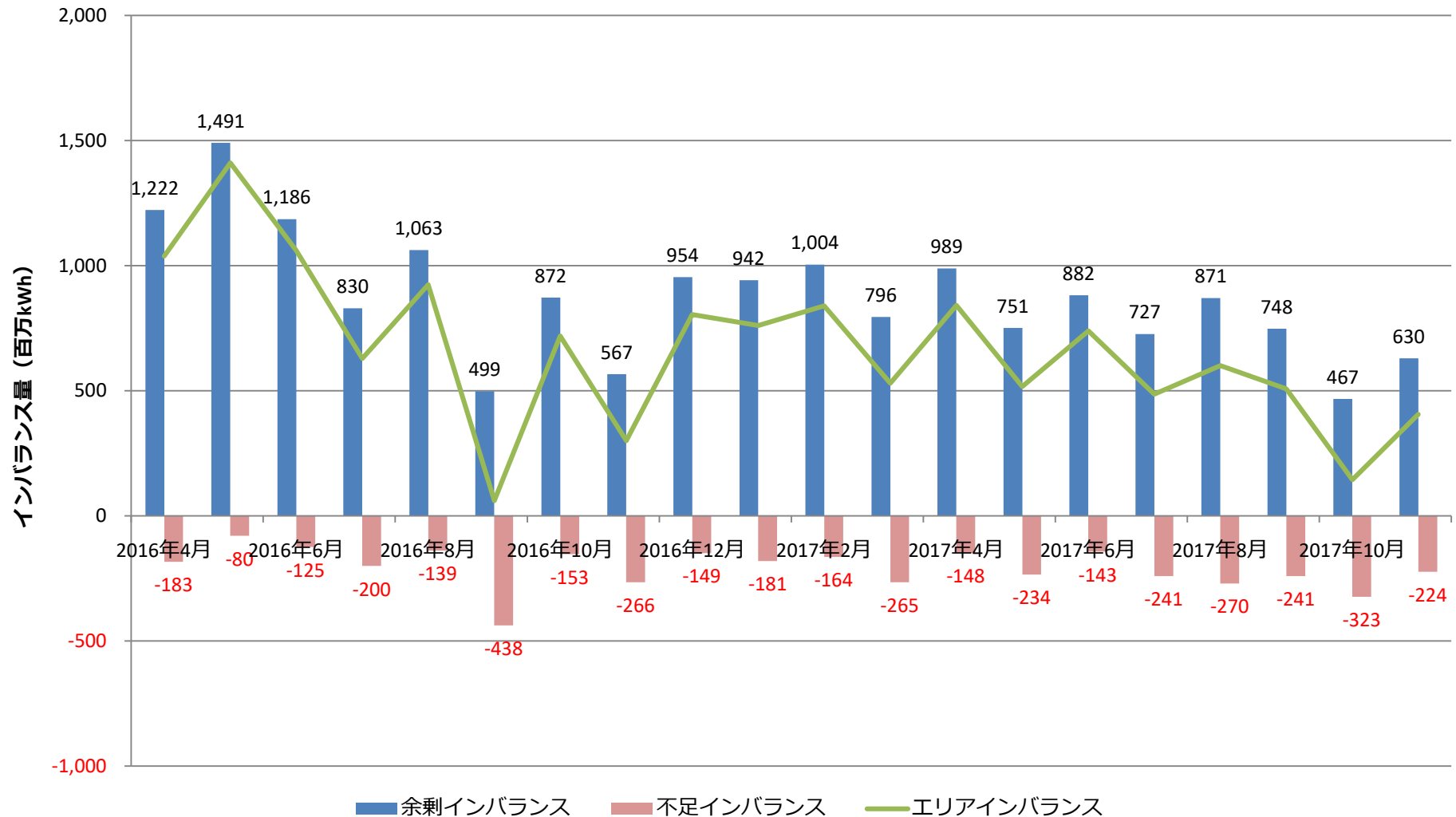
	エリア インバランス 量 (全コマ合計)	内訳		一コマ当たり 平均エリア インバランス量	(エリア需要に 占める比率)	エリア需要	インバランス収支
		余剰のコマ 合計	不足のコマ 合計				
	(百万kWh)	(百万kWh)	(百万kWh)	(千kWh)		(百万kWh)	(百万円)
4～9月平均	615	828	-213	420	(0.88%)	69,766	-2,707
10月	144	467	-323	97	(0.22%)	64,906	-1,558
11月	406	630	-224	282	(集計中)	(集計中)	(集計中)

※ 各一般送配電事業者の公表情報、電力取引報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成
 ※ エリア需要：平成29年4月～9月月間平均値及び10月月間値

（参考）エリアインバランスの状況（全国）

平成28年4月～平成29年11月

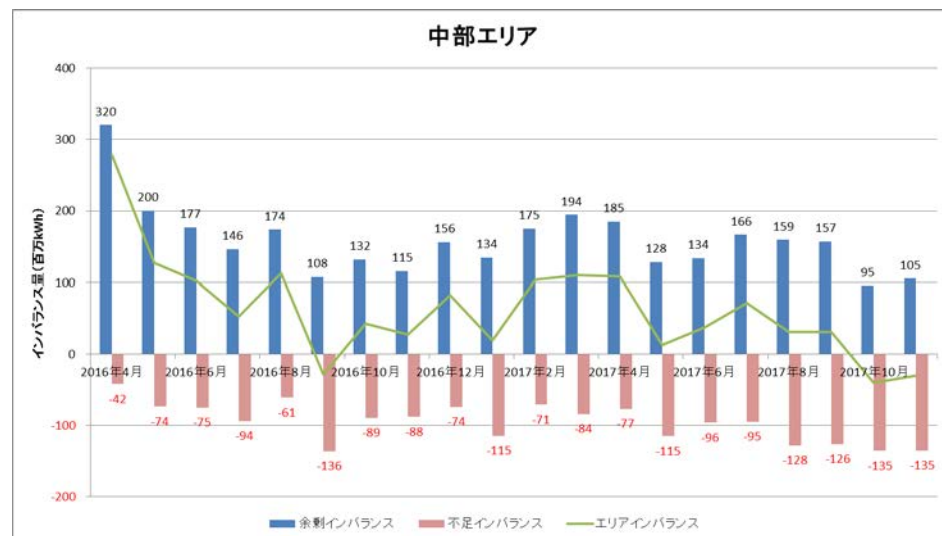
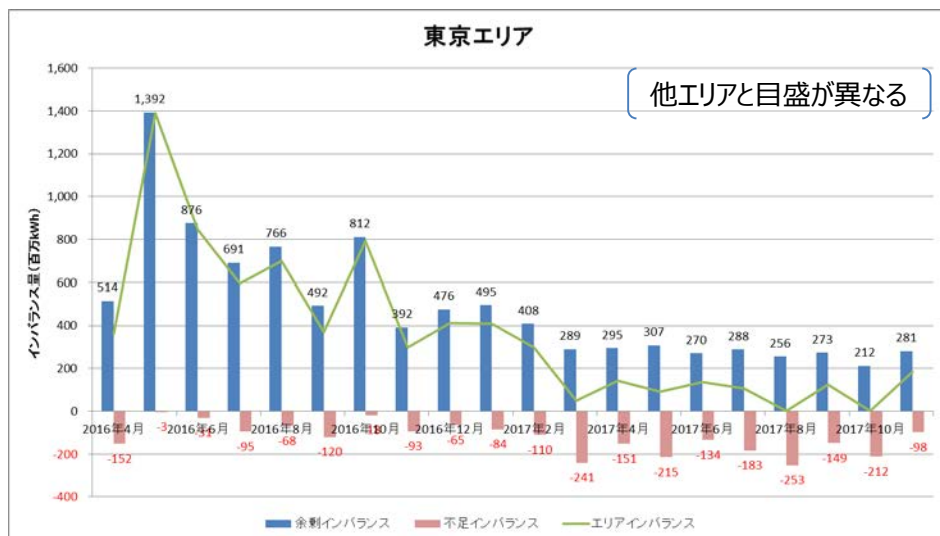
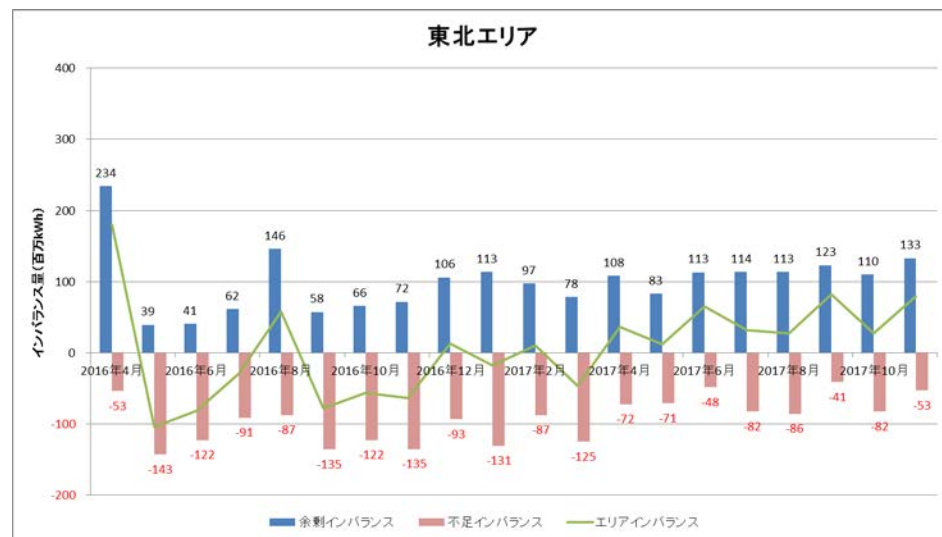
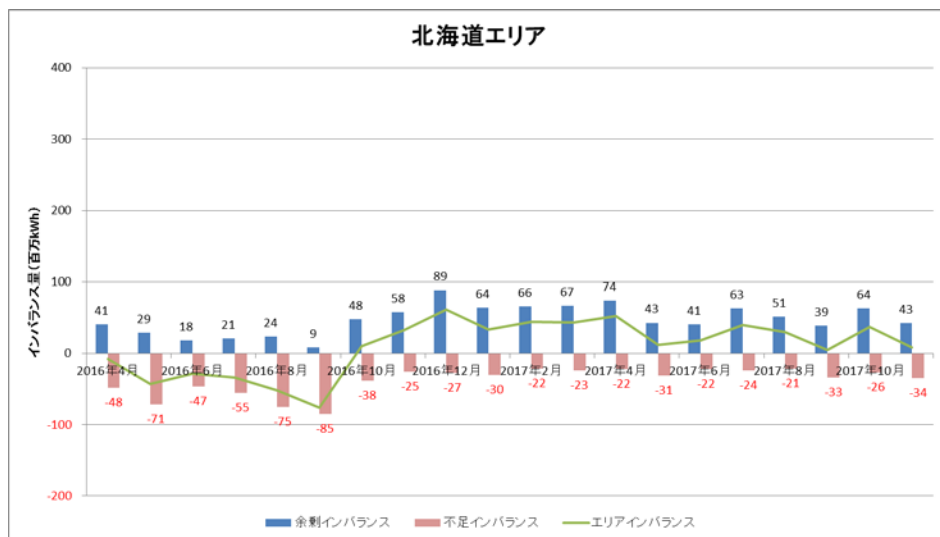
- 引き続き、余剰インバランスの方が多く発生しているが、その量は減少傾向となっている。



※ 各一般送配電事業者の公表情報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成
 ※ 余剰インバランスのコマの合計値、又は、不足インバランスのコマの合計値

(参考) エリアインバランスの状況 (北海道・東北・東京・中部)

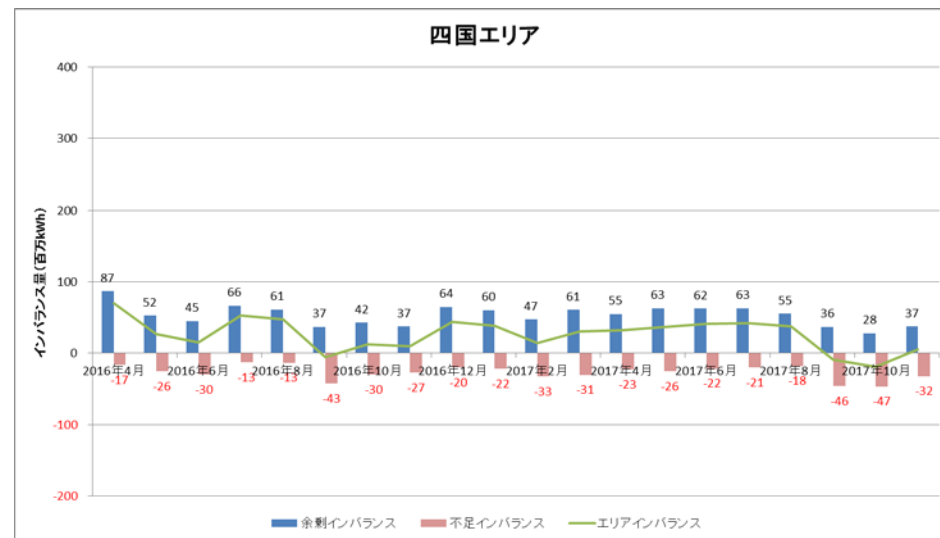
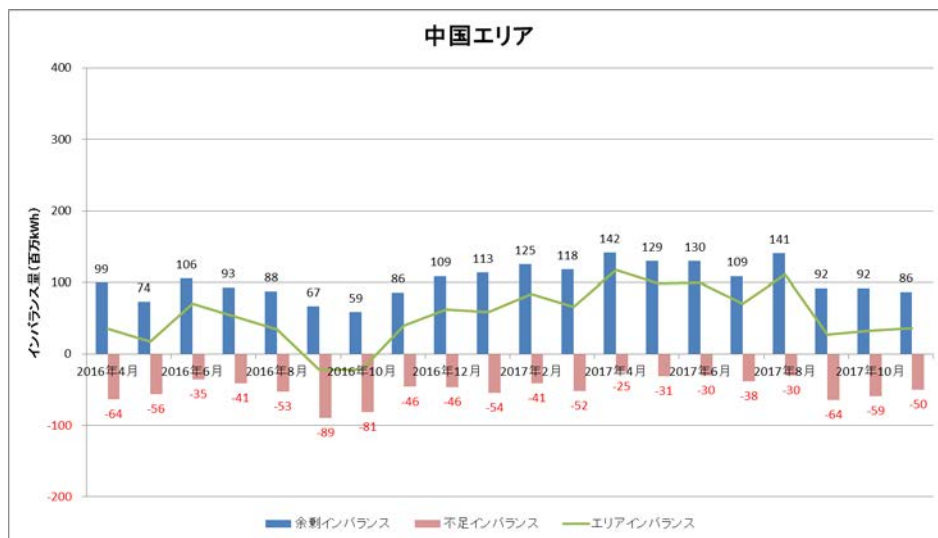
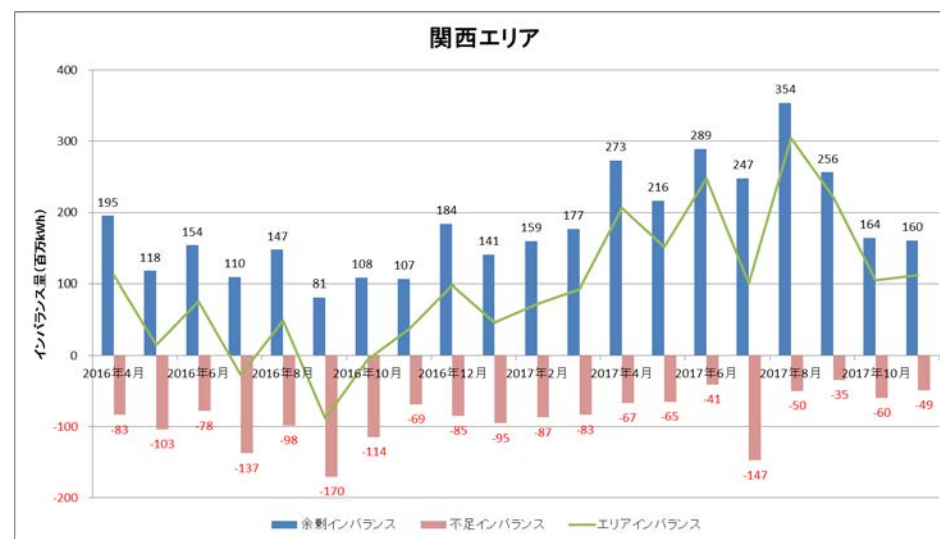
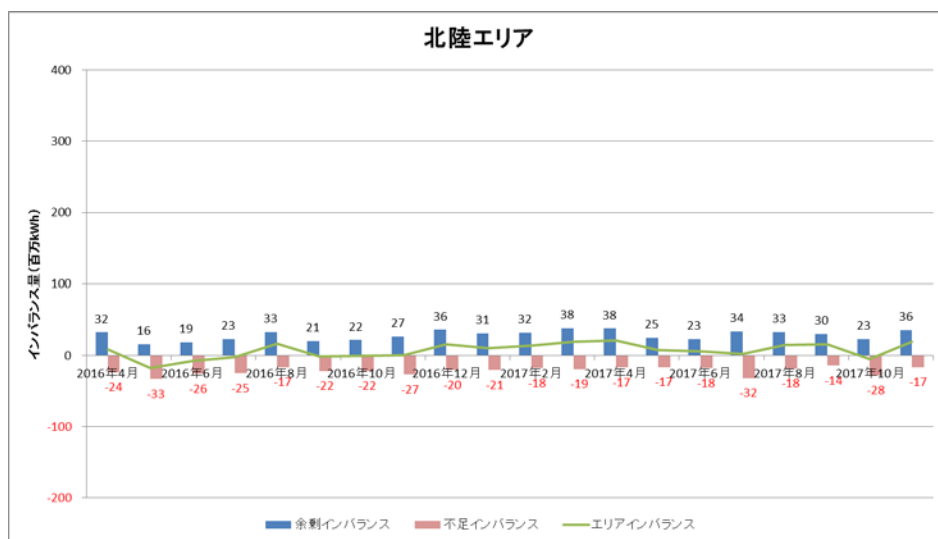
平成28年4月～平成29年11月



※ 各一般送配電事業者の公表情報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成
 ※ 余剰インバランスのコマの合計値、又は、不足インバランスのコマの合計値

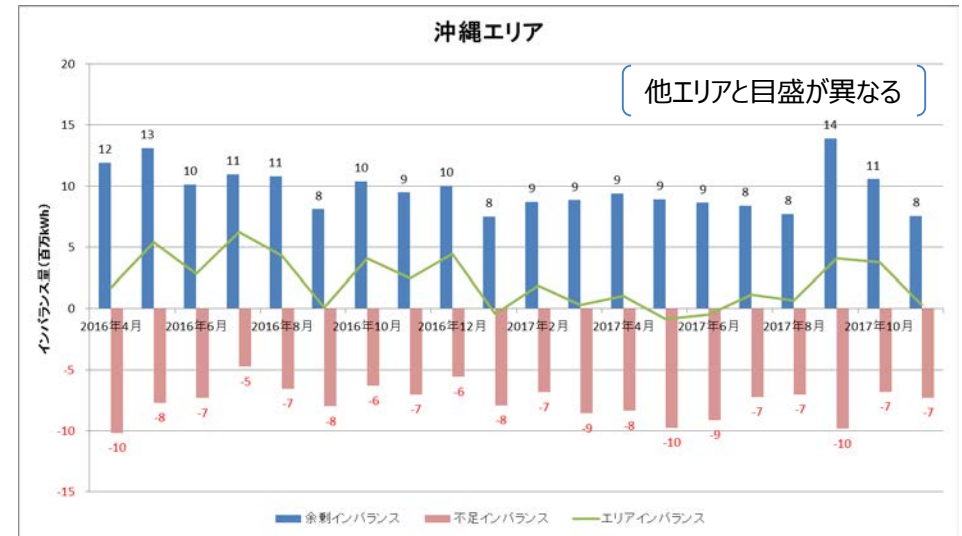
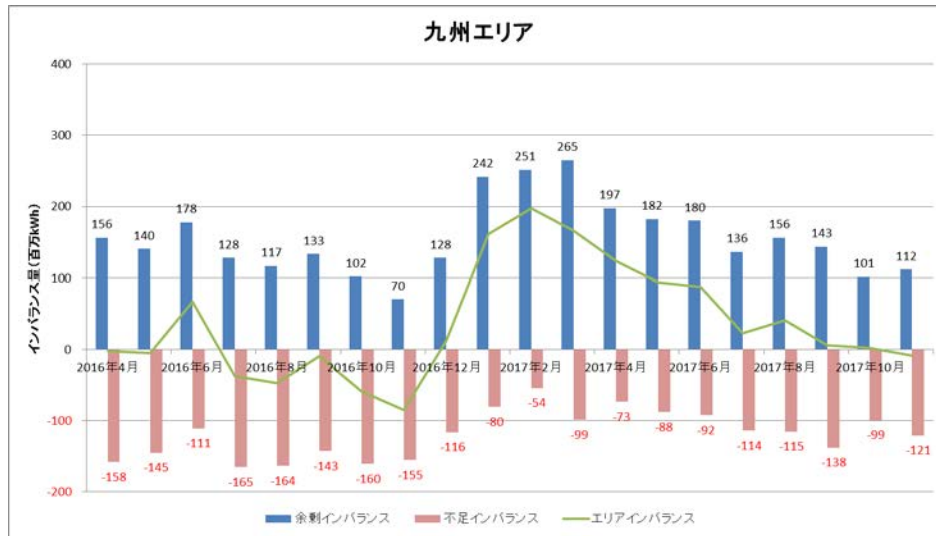
(参考) エリアインバランスの状況 (北陸・関西・中国・四国)

平成28年4月～平成29年11月



※ 各一般送配電事業者の公表情報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成
 ※ 余剰インバランスのコマの合計値、又は、不足インバランスのコマの合計値

(参考) エリアインバランスの状況 (九州・沖縄) 平成28年4月～平成29年11月

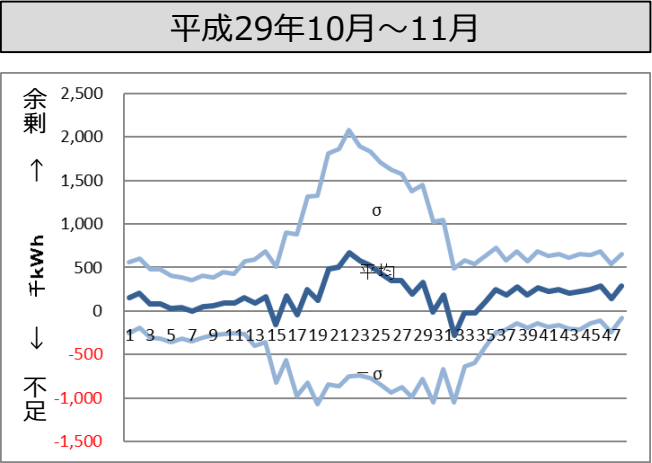
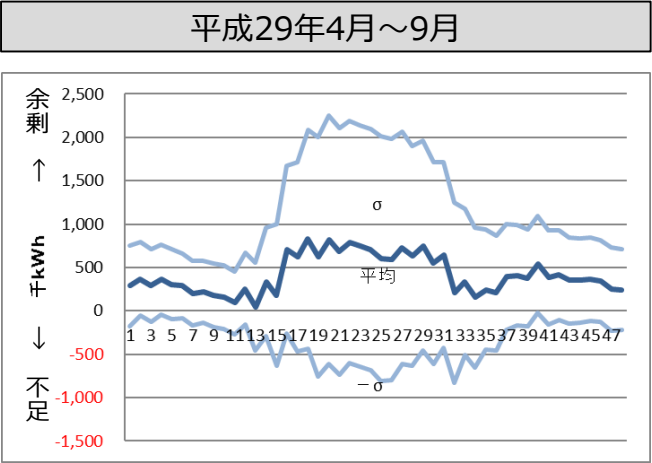


※ 各一般送配電事業者の公表情報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

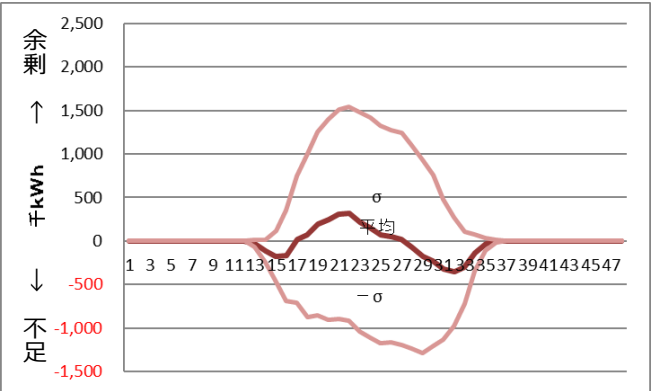
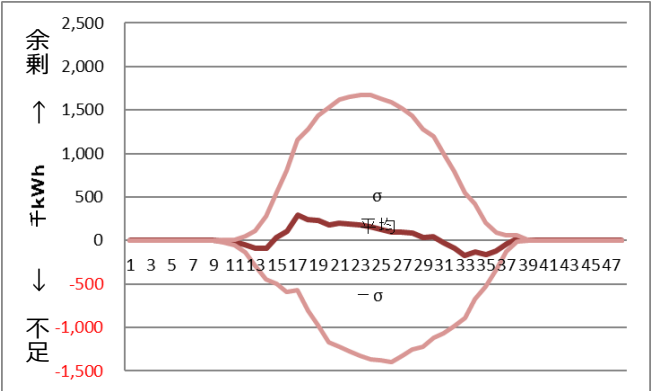
※ 余剰インバランスのコマの合計値、又は、不足インバランスのコマの合計値

(参考) 時間帯別 エリアインバランス・FIT特例①予測外れ平均値 (全国大)

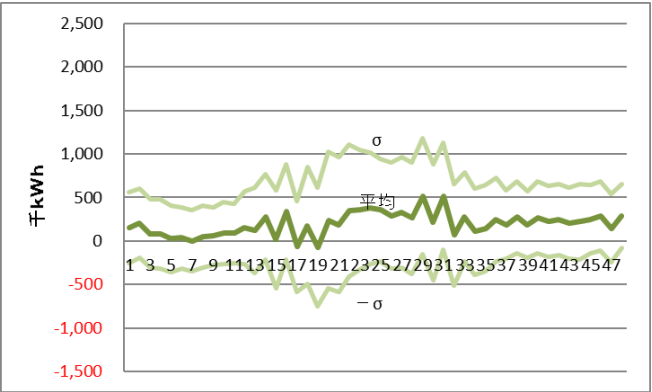
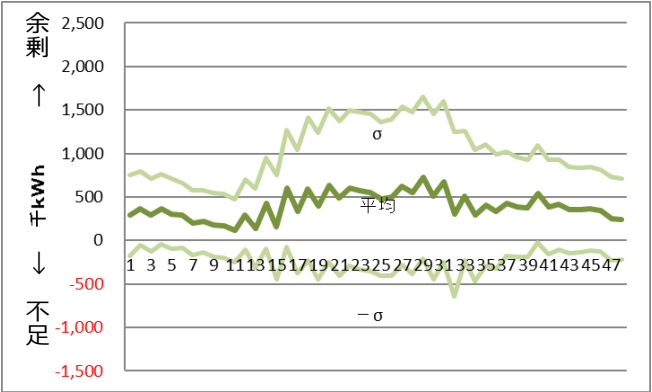
エリアインバランス



FIT特例① (太陽光)
予測外れ



FIT特例① (太陽光)
以外のインバランス



エリアインバランス（1コマあたり平均値）の発生者別の内訳

- エリアインバランスの1コマあたり平均値について、発生者別の内訳は以下のとおり。
- 平成29年4～9月は平均値がエリア需要の約0.9%余剰側になっていたが、その主な内訳は、みなし小売り事業者とFIT特例①であった。

注）みなし小売電気事業者と新電力のインバランス規模の差は、それぞれの販売電力量の規模が大きく異なる点に留意する必要がある。

- 平成29年10月は、いずれの者も平均値がゼロに近づいた。

エリアインバ ランス平均値		内訳					(参考)		
		FIT特例①		みなし小売電気事業者	新電力				その他
		(千kWh)	(エリア需要に 占める比率)	(千kWh)	(エリア需要に 占める比率) [販売電力量に 占める比率]	(千kWh)			(エリア需要に 占める比率) [販売電力量に 占める比率]
4～9月平均	420	(0.88%)	121	(0.25%)	195 (0.41%) [0.46%]	59 (0.12%) [1.10%]	44	69,766	-2,707
10月	97	(0.22%)	6	(0.01%)	37 (0.08%) [0.09%]	17 (0.04%) [0.32%]	36	64,906	-1,558

※ 電力広域的運営推進機関提供データ、電力取引報等より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

※ 新電力：みなし小売電気事業者以外の発電事業者又は小売電気事業者

※ その他：FIT特例③、他の送配電事業者との電力融通等

※ エリア需要：平成29年4月～9月月間平均値及び10月月間値

※ エリア需要（又は販売電力量）に占める比率 = インバランス量（30分kWh） ÷ エリア需要（又は販売電力量）（1コマあたり平均値）

エリアインバランス（1コマあたり平均値）の内訳

（平成29年4月～9月平均）

	エリアインバ ランス平均値	内訳					(参考)				
		FIT特例①		みなし小売電気事業者	新電力	その他	エリア需要	インバ ランス 収支			
		(千kWh)	(エリア需要に 占める比率)	(千kWh)	(エリア需要に 占める比率)	(千kWh)	(エリア需要に 占める比率)	(千kWh)	(百万kWh)	(百万円)	
北海道エリア	16	(1.04%)	27	(1.73%)	13	(0.84%)	-34	(-2.21%)	10	2,251	-163
東北エリア	28	(0.67%)	12	(0.29%)	28	(0.68%)	-15	(-0.36%)	2	6,104	-141
東京エリア	72	(0.47%)	-69	(-0.45%)	96	(0.62%)	51	(0.33%)	-6	22,546	-743
中部エリア	34	(0.47%)	11	(0.15%)	-17	(-0.23%)	41	(0.57%)	0	10,605	-282
北陸エリア	8	(0.49%)	5	(0.32%)	5	(0.35%)	-2	(-0.14%)	-1	2,272	-11
関西エリア	135	(1.71%)	45	(0.57%)	69	(0.88%)	20	(0.25%)	1	11,529	-842
中国エリア	60	(1.85%)	33	(1.01%)	6	(0.18%)	-4	(-0.14%)	26	4,720	-254
四国エリア	20	(1.37%)	17	(1.17%)	14	(0.92%)	-10	(-0.70%)	0	2,175	-141
九州エリア	43	(0.90%)	41	(0.87%)	-20	(-0.43%)	9	(0.19%)	12	6,920	-122
沖縄エリア	1	(0.15%)	-1	(-0.15%)	1	(0.30%)	0	(-0.01%)	0	645	-8

※ 電力広域的運営推進機関提供データ、電力取引報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

※ 新電力：みなし小売電気事業者以外の発電事業者又は小売電気事業者 その他：FIT特例③、他の送配電事業者との電力融通等

※ エリア需要：平成29年4月～9月の月間平均値

※ エリア需要に占める比率 = インバランス量（30分kWh） ÷ エリア需要（1コマあたり平均値）

※ みなし小売電気事業者と新電力のインバランス規模の差は、それぞれの販売電力量の規模が大きく異なる点に留意する必要がある。

エリアインバランス（1コマあたり平均値）の内訳

（平成29年10月）

	エリアインバ ランス平均値	内訳					(参考)			
		FIT特例①		みなし小売電気事業者		新電力		その他	エリア需要 (百万kWh)	インバ ランス 収支 (百万円)
		(千kWh)	(エリア需要に 占める比率)	(千kWh)	(エリア需要に 占める比率)	(千kWh)	(エリア需要に 占める比率)	(千kWh)		
北海道エリア	9 (0.61%)	−2 (−0.13%)	32 (2.14%)	−33 (−2.23%)	12	2,169	−178			
東北エリア	17 (0.43%)	−2 (−0.06%)	26 (0.65%)	−9 (−0.23%)	3	5,800	−129			
東京エリア	0 (0.00%)	−31 (−0.22%)	11 (0.08%)	21 (0.14%)	0	20,931	−454			
中部エリア	−28 (−0.41%)	24 (0.34%)	−59 (−0.86%)	9 (0.13%)	−1	10,001	−20			
北陸エリア	−4 (−0.25%)	−1 (−0.08%)	−2 (−0.10%)	−1 (−0.08%)	0	2,147	21			
関西エリア	69 (0.96%)	0 (0.00%)	56 (0.79%)	13 (0.18%)	0	10,468	−547			
中国エリア	21 (0.70%)	4 (0.14%)	2 (0.08%)	−5 (−0.17%)	20	4,383	−204			
四国エリア	−13 (−0.94%)	0 (−0.02%)	−12 (−0.85%)	−1 (−0.05%)	0	2,014	9			
九州エリア	0 (0.00%)	16 (0.37%)	−22 (−0.50%)	3 (0.07%)	3	6,299	−48			
沖縄エリア	3 (0.53%)	−1 (−0.14%)	3 (0.64%)	0 (−0.06%)	0	695	−8			

※ 電力広域的運営推進機関提供データ、電力取引報より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

※ 新電力：みなし小売電気事業者以外の発電事業者又は小売電気事業者 その他：FIT特例③、他の送配電事業者との電力融通等

※ エリア需要：平成29年10月の月間平均値

※ エリア需要に占める比率 = インバランス量（30分kWh） ÷ エリア需要（1コマあたり平均値）

※ みなし小売電気事業者と新電力のインバランス規模の差は、それぞれの販売電力量の規模が大きく異なる点に留意する必要がある。

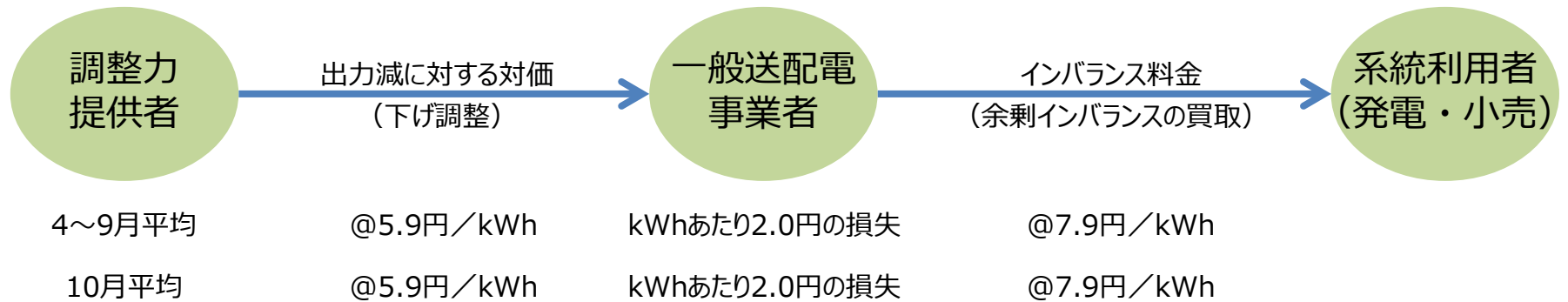
インバランスの精算と調整力の精算の単価差（全国平均の推計値）

- 余剰インバランスについては、送配電事業者がインバランスを発生させた者に支払う単価が調整力提供者から支払われる単価より高く、引き続き、損失が発生する状況となっている。

（不足インバランス発生の場合）



（余剰インバランス発生の場合）



※ここで示した単価は以下から計算した概算値であり、一般送配電事業者による試算値とは一致しない。

・余剰買取・不足補給単価は、JEPX公表値（α確報値×スポット・時間前平均価格(2017/4/1～10/31の平均値)）より

・上げ調整・下げ調整単価は、電力・ガス取引監視等委員会公表値（一般送配電事業者が指令を出した調整力の電力量価格(2017/4/1～10/27の10社加重平均)）より

今回の分析結果のまとめ及び今後の対応について（案）

- 平成29年10月及び11月のエリアインバランス量（全国・全コマの平均）は、4～9月平均と比べ縮小した。
- ただし、エリア別や内訳別に見ると、増加しているところも散見される。
- 平成29年10月より、発電事業者・小売事業者がインバランスの発生を抑制するインセンティブを強める方向でインバランス料金制度が見直されており、更なるインバランスの縮小に期待する。
- 平成29年10月の一般送配電事業者のインバランス収支は、2社が黒字、8社は引きつづき赤字であったがその多くが上半期より赤字幅が縮小。10社合計の赤字額も6割程度に縮小（約27億円→約16億円）。
- インバランス量の縮小傾向に比べ、一般送配電事業者のインバランス収支の赤字額は高止まりしている。
- 引き続き、エリアインバランスの発生状況だけでなく、一般送配電事業者のインバランス収支の赤字の要因についても、分析していくこととする。